

三鷹まちづくり総合研究所「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」

(第2回議事録要旨)

日時 平成21年8月18日(火)午後6時30分～9時

会場 三鷹ネットワーク大学

出席者 中村陽一(座長)、江上渉(座長代行)、濱野周泰、木村忠正、高山由美子、河村孝、竹内富士夫

事務局側 三鷹市企画経営室、三鷹ネットワーク大学

〈議事要旨〉

(注) この議事録は抄録であり、すべての発言が掲載されているものではありません。

1 計画策定における市民参加の経過について

事務局 企画経営室より説明(配布資料の説明) (略)

○中村座長

「まちづくりディスカッション」の進め方や会議の設計について、外部の専門家にアドバイスを受けたのか。

○企画経営室

これはドイツで行われている手法を別府大学の篠藤先生が国内で紹介し、国内では2005年に千代田区内で初めて行われたもので、三鷹市のオリジナルではない。ただ、一方で、原形をそのまま導入はできないので三鷹青年会議所(JC)のメンバーや市民の皆さんが議論を重ねてアレンジした。

○河村研究員

その意味では三鷹オリジナルであり、その手法を三鷹青年会議所(JC)のメンバーが中心となって、全国に普及させている。

○木村研究員

第3次基本計画の第1次改定時に行ったeコミュニティ・カルテとeシンポジウムは、第2次改定の際には実施したのか。

○企画経営室

行っていない。ただ、第2次改定では、eシンポジウムという形はとらなかったが、ネットワーク大学で学識研究者による第2次改定に向けた連続講座を行った

○高山研究員

コミュニティ・カルテの取組みで、①市だけでは対応できない部分が多くある②市民が一方的に市に要望をする形になりがちである③行政のマイナス点ばかりを列挙する——という3つの課題が挙げられた。この課題にどのように対応したのか。

○企画経営室

住区のプラス面をより伸ばしていく「まちづくりプラン」を作成することで、住民協議会（以下「住協」という）が自らの活動計画として実現に向けた取組みを考えるきっかけになった。協働やより主体的な取組みにつながっていくような仕掛け作りを一緒に行った。

○江上座長代行

第2次基本計画における長期計画案検討市民会議は、住区単位の組織か。また、eコミュニティ・カルテは、住区ごとに実施したのか。

○企画経営室

eコミュニティ・カルテは、住区ごとに実施したが、長期計画案検討市民会議は市全体で1つとし、各住協の代表者に入ってもらった。

○江上座長代行

eコミュニティ・カルテに参加した住協以外の協力団体と、そのやり方は。

○企画経営室

「ファースト・ステップみたか」などの3団体であり、GPS機能付の携帯電話を活用して、参加団体の会員が居住している地域や団体の拠点がある地域で「まちあるき」を行い、提案をとりまとめていただいた。

○濱野研究員

まちづくりディスカッションの話し合いのテーマが、1日目が「三鷹の魅力」で、2日目は「防災」とのことだが、少し無理があるのではないか。

○企画経営室

予め関心の高いテーマとして周知した。初日と2日目で違和感がないように配慮した。

○濱野研究員

平成19年当時であれば、防災よりも子育ての関心の方が高かったのではないか。

○企画経営室

前年に実施した第1回のまちづくりディスカッションのテーマが、「子どもの安全安心」で、三鷹の子育て支援施策についても検討したという経緯があった。

2. 三鷹市における市民参加について

江上座長代行より説明（資料の説明）（略）

○濱野研究員

住協は指定管理者制度の運営という半公共的な部分にかかわっているが、町会は任意団体のままなので、そこから両者の棲み分けやスタンスの違いが出てきているのではないか。

○中村座長

町会と住協とさらに新住民という3層で、それぞれに特徴があるような状況のなかで、市民との協働をどう進めるかが大きな課題である。

○河村研究員

当初、住協がいろいろなNPO的な組織も含みながら地域の総合的な組織になっていくとも言われたが、実際は、より多様な展開になっている。まちづくりやコミュニティスクールの推進のための団体が並立して存在し、町会や、その中での住協の存在がある。ネットワークの核になっていくために住協が新しい役割をどう担っていくのかを議論する必要がある。

○江上座長代行

同時に、地域をどう考えるかということも大きな課題だ。参加の仕方の問題になるが、地区別の参加のあり方についても考えるべきだ。また、まちづくりディスカッションなどは典型的だが、全市的に考えたい人、逆に身近なところを考えたい人もいる。多層的、多層的なものをどうまとめていくのかが難しい。

○中村座長

両者は、手続とかプロセスについて違う考え方である。住協は住協、自治会は自治会のそれぞれの組織網がある。その違いは簡単には埋まらない。

○木村研究員

現代社会で地域がどんな機能を果たすのか。一定の社会環境をつくるための投資を誰がどう担うのか。アクティブに活動している2割の市民と8割のその他大勢の市民、かれらは一体どんな利害を有していて、どんな関心があるのか。それらを議論して行きたい。

○江上座長代行

コーディネート機能を持つ人や機関が関わることで、町会とNPOという水と油が交わり、そこから何か大きなものが生まれてくる。その橋渡し役の有無が大きな違いを生む。

○中村座長

何でもコーディネートできる中間支援的な存在は現実的には無理である。議論をする多様な機会を設けることが重要だ。短時間での議論は厳しいが考えるべきテーマだ。

○河村研究員

市民プラン21会議の時も一般公募の方と無作為抽出のアンケートの回答を比較したことがある。無作為抽出で一定数の人が集まれば、その時よりもさらに、全体と比較的同じ傾向が出ると考えている。

○木村研究員

志を持った方、ふだんはなかなか接することができないがアイデアを持っている方をどうすくい上げて行くのが重要だ。そういう意味では無作為抽出方式も有効な方法だ。

○高山研究員

三鷹市は個人を単位とする市民参加とコミュニティ・ベースの参加のバランスを考えた組織づくりを行っている。層を分けることと、それを全部まとめるコーディネートは難しいが、この層にはこんな援助があると参加しやすくなると個別に考えることは可能である。

○中村座長

具体的な参加障壁を減らすことは、それほど難しいことではない。個々の状況に応じて会議の設定の仕方や時間帯など、具体的に議論することで、何となく8割になってしまっている人たちの目に見えない壁をなくしていくことが必要だ。